選定委員会の審査結果

長良公園の設置目的を十分に理解した上で、公正かつ適正で、より効果的･効率的に管理運営を行うことができる指定管理者の選定について、選定基準に基づき厳正に審査した結果、下記のとおり候補者を選定しました。

なお、候補者は岐阜市議会の議決を経て指定管理者として決定された後、岐阜市と締結する協定に基づき施設の管理運営を行います。

施　設　名	長良公園
所　在　地	岐阜市長良城之内 1466-10
指定管理者の候補者	長良公園ホールディングス 代表構成員　株式会社　岐阜造園 代表者　代表取締役　山田　準 住　所　岐阜市茜部菱野四丁目 79 番地の 1
指 定 期 間	令和９年４月１日～令和 14 年３月 31 日（５年間）
指定管理者選定委員会	委員長　馬場　久志　（公益社団法人　岐阜県都市整備協会　事務局長） 委　員　山下　隆男　（一般社団法人　岐阜県中小企業診断士協会） 委　員　小林　啓祐　（国立大学法人　東海国立大学機構　岐阜大学　地域科学部　准教授） 委　員　齋藤　陽子　（学校法人華陽学園　岐阜女子大学　文化創造学部　准教授） 委　員　神田　定夫　（岐阜市自治会連絡協議会　会長）
応募団体数	１団体

※齋藤委員は欠席。

選定理由	長良公園の指定管理者の候補者の選定にあたっては、岐阜市都市建設部指定管理者選定委員会を設置し、申請団体から提出を受けた事業計画書等について、資格審査、選定基準及びその評価項目に基づき書類審査、ヒアリング、プレゼンテーションを実施し、総合的に評価・選考を行った。 その結果、下記の理由により、長良公園ホールディングスを選定した。 ● 安定感のある管理運営を期待できることに加え、長良公園の特色である花と緑を活かした講座や催事の実施、市民との協働による継続的な花壇づくりなど、公園の魅力向上と利用者の滞在時間の延長につながる提案が評価された。 ● ５つの評価区分（公平性・透明性、効果性、効率性、安定性・安全性、貢献性）の合計点が合格最低基準（合計点の６割以上）を満たしており、指定管理者候補者として適切である。 なお、選定基準･採点結果、提案された管理経費の額は別表のとおりである。
スケジュール	・募集要項の公表・配布期間　令和８年７月15日～ ・現地説明会の開催　令和８年７月29日 ・質疑受付期間　令和８年７月15日～８月７日 ・申請書受付期間　令和８年７月15日～８月28日 ・第１回選定委員会（資格審査等）　令和８年９月17日 ・第２回選定委員会（提案内容等の審査）　令和８年10月５日
担当部課 （問合せ先）	都市建設部 公園整備課 ＴＥＬ：058－214－2182（直通） E-mail：kouen@city.gifu.gifu.jp

【 別 表 】

採点結果（単位：点）

区分	選定基準	評価項目	配点	長良公園 ホールディングス
公平性 透明性	市民の平等な利用が確保されること	市民が平等に利用できるための基本的な考え方について	10	9.00
		本公園に関する情報の公開、広報の方策について		
効果性	事業計画書の内容が、条例第27条第1項に規定する指定管理者の業務を円滑に実施し、本公園の設置目的が最大限効果的に発揮される提案であること	事業計画書の内容における基本的な考え方について	30	25.50
		管理の基本的な考え方が明確に示されているか 施設の維持管理について具体的に示されているか		
		樹木等の育成管理の基本方針及び内容が具体的に示されているか		
		公園の管理の質及び利用者サービスの向上に対する具体的な方策について示されているか 利用者の意見・要望等に対する把握方策及びその対応策について具体的に示されているか		
		公園全体の利用促進に対する方策が具体的に示されているか		
		その他申請団体の独自提案		
効率性	事業計画書の内容が、管理経費の縮減が図られるものであること	「事業計画書の内容が管理経費の縮減が図られるものであること」に対する基本的な考え方について	30	24.75
		指定管理経費の設定額について妥当であるか		
		指定管理経費を縮減するための方策が示されているか		
		指定管理経費の収支計画は妥当であるか		
		スタッフ（採用予定者も含む）の配置は妥当であるか		
		その他申請団体の独自提案		

安定性 安全性	事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力・人的能力を有していること	業務を遂行できるための安定的な経営基盤を有しているか	20	16.78
		業務を遂行できる適正な団体構成となっているか		
		本公園に類する施設等の管理実績があるか		
		組織及びスタッフ（採用予定者も含む）の経歴、保有する資格が適正であり、ノウハウ、専門知識等を有しているか		
		スタッフ（採用予定者も含む）の管理、監督体制及び人材育成の方策は適正であるか		
		施設等の安全対策及び安全管理の内容が具体的に示されているか		
		個人情報の保護についての措置が示されているか		
		公園内の事故に対してどのように対応するのか		
		台風・豪雨等の自然災害発生時に対してどのように対応するのか		
貢献性	事業計画書の内容が、市あるいは特定の地域（以下「地元」という）の振興、活性化などに貢献できるものであること	地元での社会活動等への参加があるか	10	8.33
		地元の法人その他の団体の育成方策があるか		
		地元の住民、高齢者、障がい者等の雇用方策があるか		
合　　計			100	84.36

提案された管理経費の額（単位：円　※指定期間の合計額）

候補者
343,400,000 円